

税金は大型開発より子どものために

中央公園 遊びと学びのエリアとして整備すべき

日本共産党
広島市議団
12月議会報告

中央公園内の公共施設

移転・集約化・廃止を発表

広島市は、中央公園内の公共施設が耐用年数を迎え老朽化していることを理由に、6施設(中央図書館・映像文化ライブラリー・こども図書館・こども文化科学館・ファミリア・プール・青少年センター)の移転・集約化・廃止の方針を発表しました。

2025年度を目途に、中央図書館とこども図書館、映像文化ライブラリーを集約し、広島駅前のエルエルA館内(3フロア分)に「移転させて、広島駅と紙屋町・八丁堀地区の二か所で、にぎわいづくりの拠点をつくる」というものです。

エルエルA館を管理している広島駅南口開発(株)から、「図書館を同ビル内に移転してほしい」との要望書が提出されており、第三セクターの経営危機を回避したいという狙いが透けて見えます。

そもそも図書館はにぎわいを作るための施設ではありません。市民の生涯学習の場であり文化の拠点です。市民の知の財産である中央図書館を商業ビルに移転したのでは、機能が発揮できるか疑問です。



中森たついち議員
(2021年12月14日)
総務委員会で質疑する

また、ファミリアは廃止も含まれていますが、しかし、2カ月で12万人が利用しているかけがえのない子どもの施設です。

老朽化や利用が夏場に限定されることを理由に、「子どもの貴重な遊びの施設を「廃止」するのでなく、こども図書館やこども文化科学館と同一区域内に建替え、遊びと学びのエリアとして整備すべきです。



公益財団法人広島市みどり生きもの協会 HP より

自校調理給食がなくなる！ 学校給食の見直し方針を公表

党市議団は、30年前から「中学校の給食は自校調理方式を基本に」するよう求めてきました。

21年9月、市は、5年以内に中学校のデリバリー弁当を見直して全員給食を実施すると発表しました。

ところが同時に、将来は市内の小中学校すべての学校給食を、5つの民間給食センターに集約するという方針も公表しました。

(下図参照)

センター化する理由に、自校調理場の老朽化をあげますが、計画的に建て替えてこなかったのは市の責任です。コスト比較だけでセンター化を決めるべきではありません。

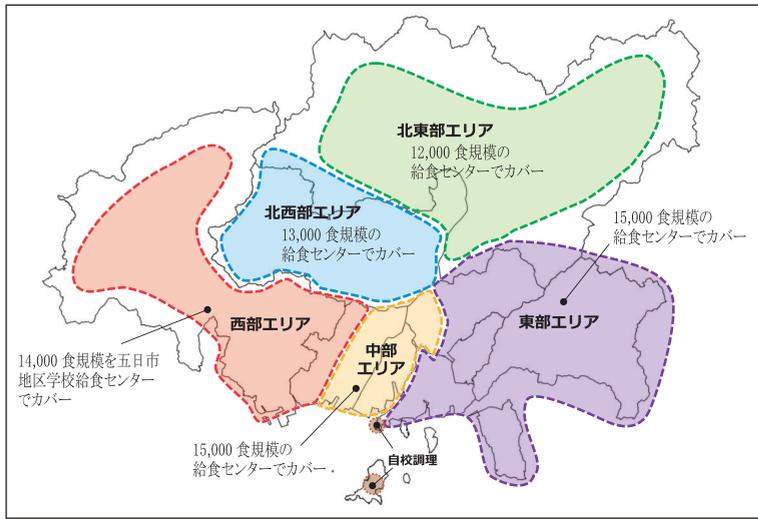
栄養教諭 大幅削減でいいのか

特に、食育をどう進めるかという観点からの検討が全く見られません。現在、小中206校のうち、自校調理方式の学校は126校です。栄養教諭は国費で65名が配置されていますが、民間給食センターになると国費での配置はありません。これで教育としての学校給食の役割が果たせるでしょうか。

市は、保護者や子どもからアンケートで意見を聞いたといいますが、自校調理方式か、センター方式のどちらがいいかは一度も聞いていません。市民や現場の意見を聞くことなく決める市の姿勢は問題です。

全国では、センター方式は配送のコストや事故の危険など問題があるとして世田谷区や今治市など自校調理方式に戻す自治体が増えつつあります。子どもにとって最善の給食方式にさせていくためにも市民や現場の声を聞くべきです。

【将来の給食提供体制のイメージ図】



税金は文化施設や子どものために

市は、広島駅と八丁堀の移動時間をわずか数分短縮できるとして360億円をかけて、広島駅ビルの2階に路面電車を乗り入れる事業を進めています。

一方、1校あたりの自校調理場の整備費は約1・5億円です。360億円あればすべての小中学校の自校調理場の建設が可能です。必要性も緊急性もない事業を優先するのでなく、子どもや市民にとって大切な公共施設こそ充実・再整備すべきです。

意見書を採択

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書

- 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。まずは、締約国会議にオブザーバーとして参加すること。
- その上で、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を要請すること。



第115号
日本共産党
広島市議員団
2022年1・2月

〒730-8586 広島市中区国泰寺町 1-6-34
Tel 082-244-0844 / Fax 082-244-1567
E-mail k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

命まもる政治の責任を果たせ 市民の声を届けました

常任委員会
ハイライト

文教委員会

強行やめよ 放課後児童クラブ有料化



きせ康平(東区)
TEL261-1651

「放課後児童クラブ利用料金収納システムの改修等」の予算が議決されました。有料化が正式に決定していないのに、システムを改修することになります。

広島市の放課後児童クラブは保護者と指導員の運動で50年間無料を維持

してきた全国にも誇れる事業です。党市議団は有料化そのものに反対ですが、せめてこども医療費の窓口負担が500円の世帯までは無料にすべきです。

また、有料化の理由としているサービス向上には指導員の増員が不可欠ですが、ここ10年は欠員状態を解消できていません。

これではサービス向上抜きで有料化だけが先行するおそれがあります。

厚生委員会

精神障がい者の居場所 「ふれあい」(南区)残して



近松さと子(中区)
TEL 221-0708

精神障がい者の居場所である「ふれあい」を運営する医療法人が経営上の理由で、2022年3月末で廃止することを決めました。

利用者の病気の悪化や生活への悪影響が心配されるので「存続してほしい」との陳情が寄せられました。地域で暮らす障害者を支える「ふれあい」のような機能を持つ居場所は、身近な場所がないと意味がありません。市としても南区内に居場所をつくるように努力したいとの答弁がありました。

経済観光環境委員会

かみやす

上安産廃最終処分場 崩落すれば市の責任は免れません



藤井とし子(安佐南区)
TEL847-0170

熱海市で崩落した土砂の約6倍の谷埋め盛土の拡張申請を市が許可してきた問題について追及しました。2021年3月に地域住民から保安林が違法に埋められているのではないかと指摘を受け、事業者が9月に間違っていたと

凶面を修正しました。許可申請時になぜ見抜けなかったのかと、ずさんな審査を指摘し、再審査するよう求めました。違法な保安林の埋め立て疑惑だけではなく、開発地番の改ざん疑惑も濃厚です。

8月の大雨で、盛土の法面が大きく浸食され、コンクリート片や瓦礫など産廃が埋められていることも明らかになりました。県と市で改めて調査するよう求めました。

総務委員会

中央図書館の機能を発揮できるか



中森辰一(西区)
TEL293-3563

中央図書館を商業ビルに移転することで、各区図書館や公民館などとの本の交換、集配業務や移動図書館など通常の図書館にはない重要な機能を維持できるのか、1万点に及ぶ貴重な「浅野文庫」の文献資料や映像フィルム・音声テープなどを適切に保存できるのかなどを質し、移転決定が先行していることが明らかになりました。

正規化で男女の賃金格差なくせ

市の非正規職員は圧倒的多数が女性で、その賃金は多くが正規の半分程度。市職員の男女賃金格差の実態を明らかにし、非正規職員を正規にするよう求めました。

沖縄戦の遺骨混じり土砂使うな

沖縄戦の戦没者の遺骨が残っている地域の土砂を辺野古の埋め立てに使わないよう求める請願について、採択を求める立場で意見を述べました。

建設委員会

信号機・横断歩道の整備予算を増やせ



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

第11次広島市交通安全対策計画(素案)が報告され、「道路交通環境の整備」について要望しました。計画では、「生活道路における人優先の安全・安心な歩行空間の整備」と書かれています。しかし、実際には地域の

要望にほとんど応えられていないと指摘。計画に終わらず、信号機や横断歩道の新設、バリアフリーの歩道整備にもっと予算を確保すべきと求めました。

軌道の新設・撤去 事業の必要性に疑問

広島駅南口広場の再整備で、大屋根やペDESTリアンデッキを含め、路面電車の駅前大橋線の軌道新設・撤去工事を124億5千万円で広島電鉄(株)に委託しますが、広電の費用負担はゼロです。広電のための開発事業は見直し、コロナ禍で苦しむ市民の暮らし応援こそ急がれると意見を述べました。

気候危機対策で提案

期限を切った早急な対策が必要となっている気候危機対策について提案しました。

- ①「広島市地球温暖化対策実行計画」の温暖化ガス削減目標を、2030年までにEU並みの1990年比55%削減、2050年までにカーボンゼロと改定すること。
- ②断熱対策を進めること。特に日本で遅れている窓のサッシを断熱効果の高いものに替えることを促進する制度を創設すること。
- ③山地部でのバイオマス発電や小水力発電、都市部でのあらゆる建物の屋根や屋上を活用した太陽光発電など、市域内のさまざまな地域の特性を活かした再生可能エネルギーの開発を目標を定めて推進すること。

市の答弁は、①国の目標を踏まえつつ独自の目標を検討する。②国の制度の活用を促していく。③市にふさわしい目標を決めて、環境への配慮などと合わせて着実に進める。というものでした。引き続き議論を進めていきます。